令和7年6月18日 総合教育センター大研修室 午前10時~正午

令和7年度 第1回葛飾区特別支援教育推進委員会 次第

1 開会

2 委員紹介 資料1

3 葛飾区特別支援教育推進委員会設置要綱について 資料2

4 議題

(1) 令和6年度特別支援教育事業の取組状況について 資料3

(2) 令和7年度新規・拡大事業について 資料4

(3) 令和7年度特別支援教育に関する研修について 資料5

(4) 特別支援教育推進委員会における各検討部会及び 令和7年度年間予定について 資料6 資料7

- 5 その他
- 6 閉会

【資料】

資料1 令和7年度 葛飾区特別支援教育推進委員会名簿

資料 2 葛飾区特別支援教育推進委員会設置要綱

資料3 令和6年度 葛飾区特別支援教育事業の取組状況

資料4 令和7年度 新規·拡大事業

資料 5 令和 7 年度 葛飾区特別支援教育に関する研修

資料6 葛飾区特別支援教育推進委員会における各検討部会

資料7 令和7年度 葛飾区特別支援教育推進委員会の年間予定

令和7年度 葛飾区特別支援教育推進委員会名簿

	所属	職位	氏名
委員長	葛飾区教育委員会事務局	学校教育担当部長	山梨 智弘
副委員長	聖徳大学	教授	河村 久
委員	都立よつぎ療育園	園長	玉木 久光
委員	のぞみ学園かめあり	園長	早川 薫
委員	葛飾区私立幼稚園連合会	葛飾こどもの園幼稚園長	加藤 和成
委員	葛飾区私立保育園連盟	認定こども園すなはら園長	高橋 広美
委員	葛飾区私立保育園経営者協議会	奥戸保育園長	高橋 龍晟
委員	葛飾区私立学童保育クラブ連盟	葛飾区私立学童保育クラブ連盟会長	塚田 剛士
委員	葛飾区立小学校長会	亀青小学校長	渡邉 浩
委員	葛飾区立中学校長会	四ツ木中学校長	兼子 容子
委員	都立葛飾ろう学校	校長	姫野 滋子
委員	都立葛飾盲学校	校長	竹内 大吾
委員	都立水元小合学園	統括校長	小池 巳世
委員	都立水元特別支援学校	校長	野口 幹人
委員	都立葛飾特別支援学校	校長	村山 大介
委員	葛飾区福祉部障害者施設課	課長	林 大祐
委員	葛飾区子育て支援部子育て施設支援課	課長	中安 祥之
委員	葛飾区子育て支援部保育課	課長	大石 睦貴
委員	葛飾区子育て支援部子ども・若者担当課	課長	尾崎 隆夫
委員	葛飾区児童相談部子ども家庭支援課	課長	富里 友季子
委員	葛飾区教育委員会事務局学務課	課長	大倉 義雄
委員	葛飾区教育委員会事務局教育指導課	課長	杉山 茂

事務局	葛飾区教育委員会事務局総合教育センター教育支援課	課長	二ノ宮 正信
事務局	葛飾区教育委員会事務局総合教育センター管理担当課	課長	松井 美貴子
事務局	葛飾区教育委員会事務局総合教育センター教育支援課	統括指導主事	田辺 留美子
事務局	葛飾区教育委員会事務局総合教育センター教育支援課	指導主事	田場 正幸
事務局	葛飾区教育委員会事務局総合教育センター教育支援課	特別支援教育係長	後藤 雪絵
事務局	葛飾区教育委員会事務局総合教育センター教育支援課	就学相談係長	村上 貴寬
事務局	葛飾区教育委員会事務局総合教育センター教育支援課	特別支援教育係員	浅井 雄太
事務局	葛飾区教育委員会事務局総合教育センター教育支援課	特別支援教育係員	堤 麗夏

葛飾区特別支援教育推進委員会設置要綱

平成19年9月14日 19葛教指第959号 教育長決裁

(目的)

第1条 葛飾区における特別支援教育にかかる取組事項の検証及び推進に向けた検討を行うため、葛飾区特別支援教育推進委員会(以下「委員会」という。) を設置する。

(検討事項)

- 第2条 委員会は、次の事項について検討する。
 - (1) 特別支援教育の取組事項の検証に関すること。
 - (2) 特別支援教育の推進に関すること。
 - (3) その他必要な事項

(構成)

- 第3条 委員会は、教育委員会教育長が委嘱又は任命する別表に掲げる委員を もって構成する。
- 2 委員長は、学校教育担当部長の職にある者をもってあてる。
- 3 副委員長は、学識経験者をもってあてる。
- 4 委員長は、委員会を代表し、会務を総括する。
- 5 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

- 第4条 委員会は、委員長が招集する。
- 2 委員長は、委員会を招集する場合は、議事の内容、日時、場所その他必要な事項をあらかじめ委員に通知しなければならない。
- 3 委員会は、委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。
- 4 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。
- 5 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を委員会に出席させ、 意見若しくは説明を聴き、又は委員以外の者からの資料の提出を求めること ができる。

(検討部会)

第5条 委員長は、特別支援教育に関する専門的な課題を検討するため、必要に

応じて委員会に検討部会をおくことができる。

- 2 検討部会は、委員長が指名した者をもって構成する。
- 3 検討部会長は、部会員の中から委員長が指名した者とする。
- 4 検討部会は、検討部会長が招集し、主催する。
- 5 検討部会長は、検討部会の経過又は結果を委員会に報告する。

(事務局)

第6条 委員会の事務局は、教育委員会事務局総合教育センター教育支援課に 置く。

(委任)

第7条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員 長が別に定める。

付 則

- この要綱は、平成19年9月14日から施行する。 付 則
- この要綱は、平成20年4月4日から施行する。 付 則
- この要綱は、平成21年4月1日から施行する。 付 則
- この要綱は、平成23年4月1日から施行する。 付 則
- この要綱は、平成23年8月5日から施行する。 付 則
- この要綱は、平成25年4月1日から施行する。 付 則
- この要綱は、平成25年6月25日から施行する。 付 則
- この要綱は、平成28年5月1日から施行する。 付 則
- この要綱は、平成29年4月1日から施行する。 付 則
- この要綱は、令和2年8月28日から施行する。 付 則
- この要綱は、令和4年5月16日から施行する。 付 則
- この要綱は、令和5年5月15日から施行する。 付 則

- この要綱は、令和5年10月30日から施行する。 付 則
- この要綱は、令和6年4月1日から施行する。 付 則
- この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

別表 葛飾区特別支援教育推進委員会(第3条関係)

教育委員会事務局学校教育担当部長の職にある者学識経験者 1人

医療機関関係者 1人

医療機関関係者 1人 療育機関関係者 1人

葛飾区私立幼稚園連合会代表 1人

葛飾区私立保育園連盟代表 1人

葛飾区私立保育園経営者協議会代表 1人

葛飾区私立学童保育クラブ連盟代表 1人

葛飾区立小学校校長会代表 1人

葛飾区立中学校長会代表 1人

都立葛飾ろう学校長

都立葛飾盲学校長

都立水元小合学園校長

都立水元特別支援学校長

都立葛飾特別支援学校長

福祉部障害者施設課長の職にある者

子育て支援部子育て施設支援課長の職にある者

子育て支援部保育課長の職にある者

子育て支援部子ども・若者担当課長の職にある者

児童相談部子ども家庭支援課長の職にある者

教育委員会事務局学務課長の職にある者

教育委員会事務局教育指導課長の職にある者

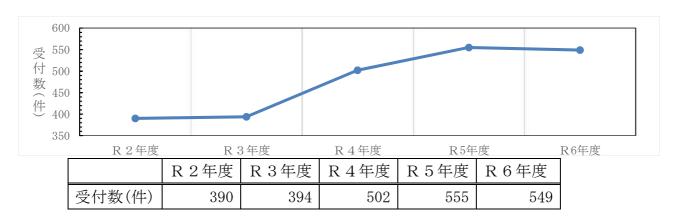
別表 事務局(第6条関係)

教育委員会事務局総合教育センター教育支援課長の職にある者 教育委員会事務局総合教育センター管理担当課長の職にある者 教育委員会事務局総合教育センター教育支援課統括指導主事 教育委員会事務局総合教育センター教育支援課指導主事 教育委員会事務局総合教育センター教育支援課特別支援教育係長 教育委員会事務局総合教育センター教育支援課就学相談係長 教育委員会事務局総合教育センター教育支援課時別支援教育係職員

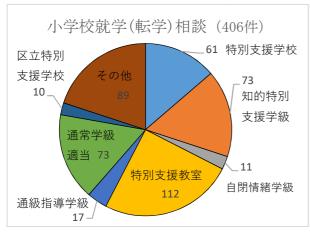
令和6年度 葛飾区特別支援教育事業の取組状況

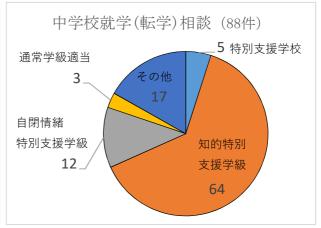
1 就学相談について

(1) 就学相談受付数(各年度末時点)

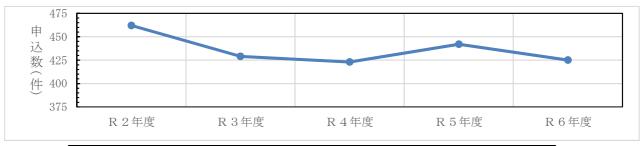


(2) 令和6年度就学相談内訳(※その他:取り下げ、辞退、初回面談未実施)





(3) 引き継ぎ会申込数(各年度末時点)



	R 2年度	R3年度	R 4年度	R 5年度	R 6 年度
申込数(件)	462	429	423	442	425

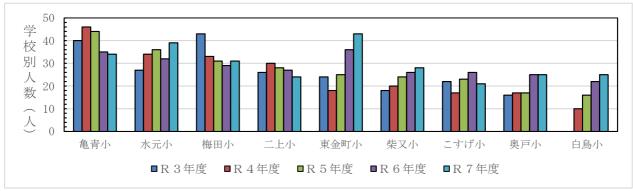
(4) 取組結果と課題・今後の方向性

- ① 令和6年度から特別支援教室相談会の総括を拠点校等の校長が担当し、管理職の 立場からの所見が得られ、就学相談会が充実したものとなった。さらに、専門的な 助言ができる新たな専門家の配置を検討する。
- ② 就学相談専門員(総合教育センターの会計年度職員)に欠員が生じ、人員確保が 急務である。また、将来的にも就学相談専門員の確保が難しい場合は、就学相談の 運営手法を検討する必要がある。

2 知的障害特別支援学級について

(1) 小学校児童数(各年度4月7日時点)



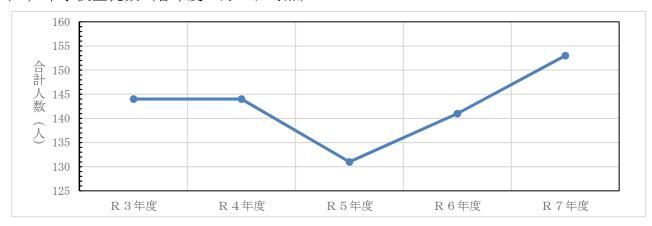


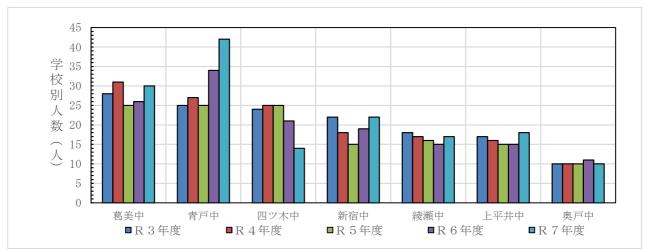
	R3年度	R 4年度	R 5年度	R6年度	R7年度
亀青小	40	46	44	35	34
水元小	27	34	36	32	39
梅田小	43	33	31	29	31
二上小	26	30	28	27	24
東金町小	24	18	25	36	43
柴又小	18	20	24	26	28
こすげ小	22	17	24	26	21
奥戸小	16	17	17	25	25
白鳥小	_	10	16	22	25
合計(人)	216	225	244	258	270

参考: R 7年度 小学校学年別児童数内訳

	亀青小	水元小	梅田小	二上小	東金町小	柴又小	こすげ小	奥戸小	白鳥小	合計
1年生	6	6	5	1	6	1	1	2	3	31
2年生	2	12	3	5	6	7	7	4	5	51
3年生	5	2	4	3	13	5	4	3	8	47
4年生	3	8	3	4	4	5	2	6	3	38
5年生	11	7	10	3	7	6	3	5	3	55
6年生	7	4	6	8	7	4	4	5	3	48
合計(人)	34	39	31	24	43	28	21	25	25	270
学級数	5	5	4	3	6	4	3	4	4	38

(2) 中学校生徒数(各年度4月7日時点)





	R3年度	R 4年度	R 5年度	R6年度	R 7年度
葛美中	28	31	25	26	30
青戸中	25	27	25	34	42
四ツ木中	24	25	25	21	14
新宿中	22	18	15	19	22
綾瀬中	18	17	16	15	17
上平井中	17	16	15	15	18
奥戸中	10	10	10	11	10
合計(人)	144	144	131	141	153

		葛美中	青戸中	四ツ木中	新宿中	綾瀬中	上平井中	奥戸中	合計
	1年生	9	16	6	7	9	8	3	58
	2年生	9	18	3	9	6	4	2	51
	3年生	12	8	5	6	2	6	5	44
	合計(人)	30	42	14	22	17	18	10	153
	学級数	4	6	2	3	3	3	2	23

(4) 取組結果と課題・今後の方向性

- ① 宿泊学習の実施に伴い、配慮が必要な児童のため介助員を配置した。
- ② 令和7年度から、小学校の宿泊学習については保護者・児童の希望があれば、通常学級の宿泊学習に参加できるようにした。また、中学校については、各校の通常学級の宿泊学習に参加することとした。
- ③ 水元小、東金町小、青戸中の在籍児童・生徒数が増えており、今後、学級増設の検討が必要である。
- ④ 令和7年度から、亀青小、白鳥小、東金町小の3校の特別支援学級に、デジタル 教材として学習補助アプリを試験導入した。効果等を検証し令和8年度以降も導入 拡大を図るか検討する。

参考:特別支援学級(知的障害)連合行事 令和7年度以降の実施予定について

	令和6年度	令和7年度以降				
	各校の運	重動会に参加				
小学校	連合宿泊 (日光)	連合宿泊(日光) 【原則は連合宿泊とするが、保護者の意向や児 童の実態を踏まえ、参加が可能な場合は通常学 級の移動教室に参加する。】				
	各校の展覧会に参加					
各校の学芸会・音楽会・学習発表会に参加						
	連合体育祭(奥戸総合スポーツセンター) 各校の体育祭に参加	各校の体育祭に参加				
	連合宿泊(みなかみ)	各校のそれぞれの行事に参加				
中学	各校の1年ふれあい学習・3年修学旅行に参加	【1年ふれあい学習・2年みなかみ移動教室・3 年修学旅行】				
校	連合展覧会 (テクノプラザ)	各校の学習発表会・文化祭等に参加				
	各校の学習発表会・文化祭等に参加 【希望校は通常学級の連合学芸会・連合音楽会に参加】					

3 自閉症・情緒障害特別支援学級について

(1) 小学校児童数(各年度4月7日時点)



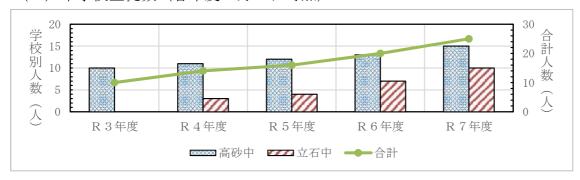
【高砂小学校】 学年別児童数

【清和小学校】 学年別児童数(R4年度設置)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R6年度	R 7年度
2年生	0	0	0	0	1
3年生	0	1	0	1	1
4年生	1	1	3	3	2
5年生	1	2	0	5	5
6年生	3	1	4	2	6
合計 (人)	5	5	7	11	15
学級数	1	1	1	2	2

	R 4年度	R 5年度	R6年度	R7年度
2年生	0	0	0	0
3年生	2	1	0	1
4年生	1	3	3	2
5年生	0	1	3	4
6年生	1	1	2	3
合計	4	6	8	10
(人)	4	O	0	10
学級数	1	1	1	2

(2) 中学校生徒数(各年度4月7日時点)



【高砂中学校】 学年別生徒数

【立石中学校】 学年別生徒数(R4年度設置)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
1年生	5	4	3	5	6
2年生	2	5	4	4	5
3年生	3	2	5	4	4
合計 (人)	10	11	12	13	15
学級数	2	2	2	2	2

	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
1年生	3	1	3	5
2年生	0	3	1	4
3年生	0	0	3	1
合計 (人)	3	4	7	10
学級数	1	1	1	2

参考:自閉症・情緒障害特別支援学級 児童及び生徒数

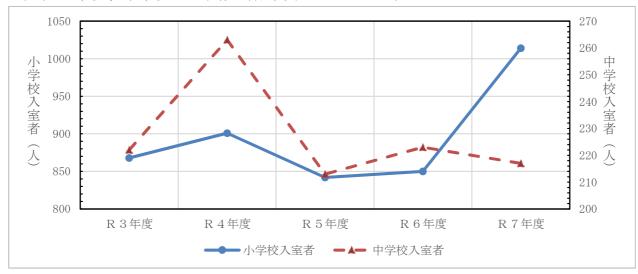
	R 3年度	R 4 年度	R 5年度	R6年度	R 7年度
小学校児童数(人)	5	9	13	19	25
中学校生徒数(人)	10	14	16	20	25

(3) 取組結果と課題・今後の方向性

- ① 各校とも在籍児童・生徒数は逓増している。令和7年度から、高砂小・中学校は 児童・生徒数の増により、特別支援教室で使用していた教室を、各学級の教室とし て使用することとした。
- ② 令和7年度から、4学級にデジタル教科書を導入した。
- ③ 令和6年度は、就学相談会の総括を特別支援学校のコーディネーターに依頼した。 令和7年度も同様に依頼し、賄いきれない場合は外部からの専門家への依頼を検討 する。
- ④ 小学校、中学校ともに学級担任の専門性の向上が課題である。また、緘黙児童・生徒と衝動性・多動性の高い児童・生徒が混在する中で、学級担任が学級運営に困難さを抱いている。そのため、自閉症等の特性に特化した専門家からの指導を受けられるような体制の構築を検討する。
- ⑤ 自閉症・情緒障害特別支援学級の講師等の人的配置については、学校と連携し引き続き必要な人員の確保を図る。
- ⑥ 入級児童・生徒数の逓増により、今後、キャパシティの不足が推測されることから、学級の増設に向けて検討を行う。また、就学相談の申込期間延長についても、あわせて検討していく。

4 特別支援教室について

(1) 小学校、中学校入室者数(各年度4月7日時点)

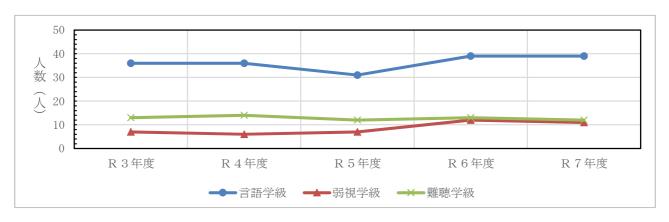


	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
小学校入室者数(人)	868	901	842	850	1014
中学校入室者数(人)	222	263	213	223	217

(2) 取組結果と課題・今後の方向性

- ① 巡回指導教員の負担軽減を図るため、令和7年度より、巡回指導も可能となる「特別支援教室指導講師」の職を新設した。
- ② 令和7年度から、特別支援教室の一部にデジタル教材として認知機能強化トレーニングアプリを試験導入した。成果を分析したうえで令和8年度以降の導入拡大を検討する。

5 通級指導学級について



(各年度4月7日時点)

(1) 言語学級 (ことばの教室) 児童数 設置校:本田小学校

	R3年度	R 4年度	R 5年度	R6年度	R7年度
1年生	6	3	2	6	3
2 年生	10	7	12	13	10
3年生	7	11	4	11	13
4年生	6	7	5	3	4
5年生	4	4	6	4	2
6 年生	3	4	2	2	1
合計(人)	36	36	31	39	33

(2) 弱視学級児童・生徒数 設置校:住吉小学校、立石中学校

	R3年度	R 4年度	R 5年度	R6年度	R7年度
住吉小学校	5	4	6	10	9
立石中学校	2	2	1	2	2
合計(人)	7	6	7	12	11

(3) 難聴学級児童・生徒数 設置校:青戸小学校、青戸中学校

	R3年度	R 4年度	R 5年度	R6年度	R7年度
青戸小学校	9	9	9	9	11
青戸中学校	4	5	3	4	2
合計(人)	13	14	12	13	13

- (4) 取組結果と課題・今後の方向性
 - ① 言語学級は入級待機者が生じるため、学級の増設等を検討していた。令和8年度に末広小に開設するため、今年度は学級の改修作業、物品購入等の準備を進める。
 - ② 立石中の弱視学級について、他校への移設を検討する。

6 区立病弱特別支援学校 保田しおさい学校について

(1) 児童・生徒数(各年度4月1日時点)



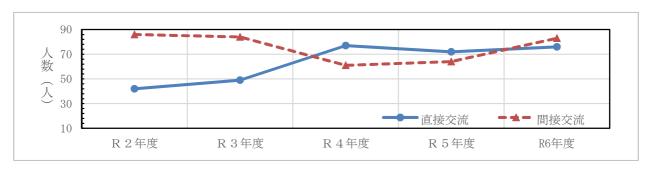
	R3年度	R 4年度	R 5年度	R6年度	R7年度
肥満	9	5	5	7	6
喘息	1	2	6	3	4
虚弱	0	0	1	2	2
心身症	4	2	0	2	7
病弱	2	0	0	0	1
合計(人)	16	9	12	14	20

(2) 取組結果と課題・今後の方向性

- ① 総合教育センターでの学校説明会を休止し、保田しおさい学校の見学会で説明会を兼ねた。入校者数は逓増している。
- ② 今後も、見学会及び相談会については、新学期から入校できる時期に実施する。

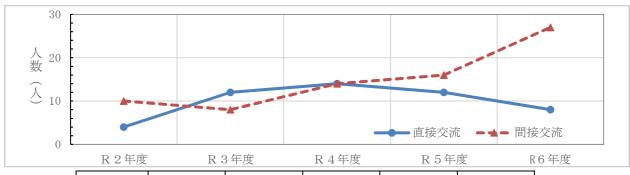
7 副籍交流について

(1) 小学校児童数(各年度末時点)



	R 2年度	R3年度	R 4年度	R 5年度	R6年度
直接交流	42	49	77	72	75
間接交流	86	84	61	64	83
合計(人)	128	133	138	136	158

(2) 中学校生徒数(各年度末時点)



	R 2年度	R3年度	R 4 年度	R 5年度	R6年度
直接交流	4	12	14	12	8
間接交流	10	8	14	16	27
合計(人)	14	20	28	28	35

(3) 取組結果と課題・今後の方向性

- ① 令和6年度は、前年度より小学校、中学校ともに間接交流数が増加した。
- ② 近隣の特別支援学校教諭等による副籍実務者連絡会を実施し、各校での副籍実施状況や課題について情報交換を行った。
- ③ 副籍交流の円滑化を図るため、逐次パスワードを設定するなどし、電子メールでの情報交換を実施することとした。

8 医療的ケアについて

(1) 葛飾区立学校での在籍数(各年度4月1日時点)

	R3年度	R 4年度	R 5年度	R6年度	R 7年度
幼稚園	0	1	1	0	0
小学校	3	3	2	3	4
中学校	0	0	0	0	0
合計(人)	3	4	3	3	4

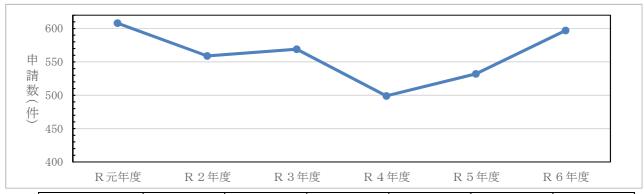
(※令和7年度の医療的ケアの内訳:日常的酸素管理1人、導尿1人、気管切開による たんの吸引2人)

(2) 取組結果と課題・今後の方向性

- ① 派遣看護師の学校看護師連絡会への参加を要請したことにより、派遣看護師のみが勤務する学校の医ケア児の状況や、医ケアの実施状況を把握している。
- ② 今後も派遣看護師の活用等により看護師を安定的に確保し、医療的ケアの実施体制の充実を図る。

9 知能検査、アイリスシート(学齢期版支援シート)について

(1) 知能検査申請数(各年度末時点)



年度	R元年度	R2年度	R3年度	R 4 年度	R 5年度	R 6 年度
申請数(件)	608	559	569	499	532	597

(2) アイリスシート学齢期版支援シート交付数(各年度末時点)



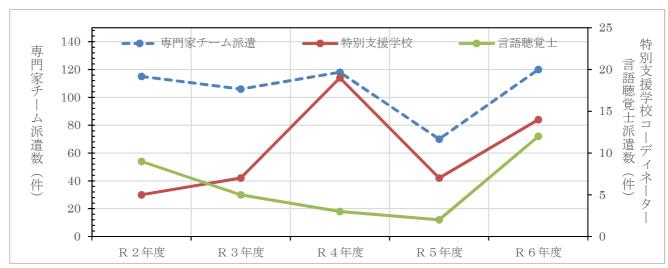
年度	R元年度	R2年度	R3年度	R 4年度	R 5年度	R 6 年度
交付数(件)	49	49	56	63	15	21

(3) 取組結果と課題・今後の方向性

- ① 心理検査の申請数の大幅な増加と、申請受付の締切である年末に申請が集中することから、特に繁忙期は申請書受理から結果報告まで時間を要した。このため、令和7年度から心理専門員を増員するとともに、申請スケジュールを見直した。
- ② 知能検査の精度向上のため、令和 7 年度から、W I S C V 及び田中ビネーVI を新たに導入した。
- ③ アイリスシートの利便性向上及び活用促進を図るため、申請方法の見直しや電子化を含めた様式の改正及び周知方法の検討を行う。

10 専門家チーム派遣、支援会議実績について

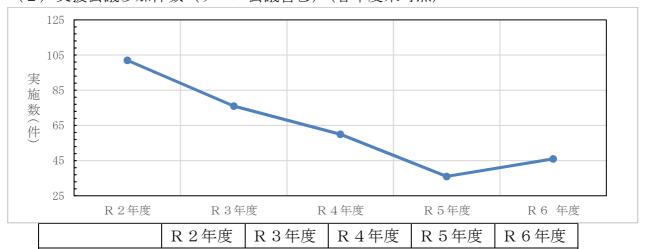
(1) 専門家チーム派遣事業件数(各年度末時点)



	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6 年度
専門家チーム派遣数(件)	115	106	118	70	120
特別支援学校コーディネーター派遣数(件)	5	7	19	7	14
言語聴覚士派遣数 (件)	9	5	3	2	12

※専門家チーム派遣数(120件)には、特別支援学校コーディネーター派遣数と言語聴覚士派遣数を含む。

(2) 支援会議参加件数 (ケース会議含む) (各年度末時点)



	R2年度	R3年度	R 4年度	R 5年度	R 6 年度
実施数(件)	102	76	60	36	46

※上記(1)専門家チーム派遣数(120件)には、支援会議実施数を含む。

(3) 取組結果と課題・今後の方向性

- ① 学校が抱える課題が多様化しているため、学校側のニーズを把握・分析し、必要に応じて活用範囲の拡大や新たな専門職の配置を検討する。
- ② 複雑化する児童・生徒の課題に対してより効果的な助言ができるよう、内部研修の充実など専門家の資質向上を図る。

11 多層指導モデル(デジタル版 MIM)について

(1) 実施内容

令和4年度から、すべての区立小学校の1年生及び特別支援教室に導入。令和5年度からは小学校全校に導入し、タブレット端末を活用して実施している。

(2) 取組結果と課題・今後の方向性

学校によって、デジタル MIM の活用状況にバラつきがあるため、利用実績が少ない学校へ、引き続き活用を促していく。

令和7年度 新規・拡大事業

1 デジタル教材の導入

概要

児童・生徒一人一人の状況に応じた特別支援を推進するため、一部の特別支援教室、特別支援学 級向けに、学習用タブレットから活用できるデジタル教材を試行導入した。

導入校・内容

	① 認知機能強化トレーニングアプリ	② デジタル教科書	③ 学習補助アプリ
対象	特別支援教室	自閉症・情緒障害 特別支援学級	知的障害 特別支援学級
学校数	小学校:4校	小学校: 2校 中学校: 2校	小学校:3校
教材内容	記憶・言語理解・知覚等 の土台となる認知機能を 高めるためのトレーニン グを提供する。	紙の教科書の内容に加えて、音声読上げ機能や動画教材等が付与されている。	アニメーションや音声を 活用した教材により、反復 学習を含めた効果的な学 びをサポートする。
目的	学習の質や自己効力感の 向上を目指す。	児童・生徒の抱える学習 上の困難さを軽減する。	一人一人の理解度に合わ せた学習の場を提供する。



今後の方向性

導入校に対して、各教材の使用感を聞き取りすることで、適切に効果検証を進めていく。この結果を踏まえ、必要に応じて次年度の導入範囲を検討していく。

2 クラス支援員の配置拡大【拡大事業】

概要

発達障害等のある児童・生徒に対して、危険回避・安全管理及び学習又は生活上の困難さに対する取組の指導補助等を行うクラス支援員を配置する。(令和6年度~)

配置校数

小学校 48 校(全校)、中学校 10 校

拡大内容

令和6年度は1日6時間、週3日勤務(週18時間)の配置であったが、令和7年度は配置時間を拡大し、週5日配置できるなど、各校が複数の配置パターンから選択できる仕組みとし、現場に合わせた柔軟な運用ができるようにした。

【配置パターン】①6時間×3日(週18時間配置、R6と同様)

- ②5時間×4日(週20時間配置)
- ③4時間×5日(週20時間配置)



今後の方向性

現在、中学校は特別支援が必要な生徒の割合が多い 10 校に配置しているが、現状、未配置の中学校においても配置の要望が挙がっている。今後、未配置の中学校について、支援員の配置の必要性を検討したうえで、全校への配置を要望していく。

3 生活スキルアップ指導補助員の配置拡大【拡大事業】

概要

身体等に障害のある又はあると思われる幼児・児童・生徒の生活能力の向上や危険回避・安全管理への取組の指導補助等を行う生活スキルアップ指導補助員を配置する。

配置対象

区立の幼稚園、小・中学校に在籍する幼児・児童・生徒のうち、以下に該当する者

- ①身体等に障害がある又はあると思われる幼児・児童・生徒
- ②知的障害特別支援学級、自閉症・情緒障害特別支援学級及び幼稚園に在籍する幼児・児童・生 徒

※在籍人数に応じた配置

③特別支援学校への就学が適当と判断されたが、区立の小・中学校に就学した児童・生徒

拡大内容

特別支援学校が適当と判断されたが、総合的な判断により区立の小・中学校に就学した児童・生徒は、知的課題等により学校生活上での困難さが大きく、安全を確保するための人員が必要となることから、該当する児童・生徒に対し、生活スキルアップ指導補助員を新たに配置することとした。



今後の方向性

引き続き、対象の幼児・児童・生徒に対し適切な配置ができるよう、園・学校と連携しながら事業を進めていく。

4 ペアレントトレーニング【拡大事業】

概要

学校及び家庭への多角的な支援を充実させるため、特別支援教室に在籍している児童の保護者を 対象に、心理学の理論に基づいた子どもとの関わり方を学ぶ、ペアレントトレーニング講座を実施 している。(令和4年度~実施、令和4、5年度は直営、令和6年度から外部委託)

対象

区立小学校の特別支援教室を利用している1~3年生の保護者

拡大内容

令和4年度の事業実施当初から定員を上回る応募があったことから、令和6年度から業務を外部 事業者に委託し、定員10名×2回(計20名)で実施した。しかし、令和6年度も定員を上回る応募状況が続いたため、令和7年度は定員25名×2回(計50名)で実施することとした。

【実績】※令和7年度は第1期分(6~8月実施)の応募状況

# > 4//>(# / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	. 1 /2010/21	//•/•	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	· / L // / / / / / / / / / / / / / / / /
	R 4年度	R 5年度	R6年度	R7年度
定員(人)	6	6	10	25
回数(回)	1	2	2	1
応募者数(人)	30	28	39	20
倍率	5. 0	2. 3	1.9	0.8



今後の方向性

特別支援教室を利用している小学4~6年生の保護者を対象とした、本事業のニーズ調査を令和7年度に実施し、対象拡大の必要性について検討する。

令和7年度 葛飾区特別支援教育に関する研修

目的

特別支援教育の充実のため、研修内容の見直しを図ることで、教職員が研修を通じて、特別支援教育の基礎的な知識・技能を身に付けるとともに、専門性を向上させるようにする。

令和6年度課題

- ○特別支援学級や巡回指導教員、特別支援教育コーディネーターは、特別支援教育の重要な担い手であり、その専門性が校内の他の教員に与える影響も極めて大きい。このため、専門的な研修の受講等により、研修を通し、専門性の向上を図ることが必要である。
- ○東京都立特別支援学校と連携し、特別支援学校のセンター的機能を生かし、研修内容を充実する 必要がある。
- ○研修の実施方法を見直し、集合研修だけでなく、オンラインやオンデマンド研修の活用を検討する必要がある。



1 巡回指導教員研修 (対象:拠点校巡回指導教員)

実施月日	内容	対象者数	受講実績
7月15日(火)	・特別支援教室巡回指導教員に求められる専門性 【講師】町田市教育センター特別支援教育・人材育成アドバイザー ビジョンアセスメントトレーナー 丸 節子 氏	30 人	-
12月19日(金)	・発達が気になる子どもの運動・感覚特性と支援発達性協調運動症 (DCD)【講師】東京家政大学 健康科学部リハビリテーション学科作業療法士 東恩納 拓也	30 人	_

2 特別支援教育コーディネーター研修 (対象:特別支援教育コーディネーター)

実施月日	研修内容・講師等	対象者数	受講実績
4月18日(金)	・特別支援教育コーディネーターに期待される役割について・特別支援教室訪問の実施について・就学相談について・発達検査について・副籍について・「見え方」相談会について【講師】担当指導主事、専門家チーム、特別支援教育係都立特別支援学校特別支援教育コーディネーター	73人	73人
9月16日(火)	・特別支援教育コーディネーターによる校内支援体制の充実 【講師】都立特別支援学校のセンター的機能による研修講 師派遣	73人	_

3 特別支援教育基礎研修会 (対象:教員経験年数6年以内の教員)

実施月日	内容	対象者数	受講実績
7月7日(月)	・児童・生徒の特性に応じた指導・支援の工夫 〜インクルーシブ教育の推進に向けて〜 【講師】東京都教職員研修センター 篠﨑 友誉 氏	73 人	
10月17日(金)	・児童・生徒の特性に応じた指導・支援の工夫 〜児童・生徒のアセスメントと指導〜 【講師】東京都教職員研修センター 篠﨑 友誉 氏	73 人	_

4 特別支援学級教員研修

(対象:知的障害特別支援学級 教諭・主任教諭・主幹教諭 特別支援学級担当の教員ではない教員の方の参加も可能とする)

実施月日	内容	対象校数	受講実績
7月24日(木)	・学校見学(水元特別支援学校) 【講師】水元特別支援学校コーディネーター佐藤 美紀 氏	16 校	
11月18日(火)	・学校見学(水元小合学園) 【講師】水元小合学園コーディネーター 林田 文 氏	16 校	_

5 自閉症·情緒障害特別支援学級教員研修

(対象:自閉症・情緒障害特別支援学級 教諭・主任教諭・主幹教諭)

実施月日	内容	対象校数	受講実績
7月22日(火)	・自立活動の指導の観点を生かした教科指導について 【講師】中野特別支援学校 主幹教諭 日高 浩一 氏	4校	_

6 特別支援教室専門員研修 (対象:特別支援教室専門員)

実施月日	内容	対象者数	受講実績
4月14日(金) オンデマンド	・葛飾区の特別支援教室について ・特別支援教室専門員の役割について ・特別支援教室に関わる一年間の流れについて 【講師】担当指導主事、専門家チーム、特別支援教育係	72 人	72人
9月6日(金)	・1 学期の振り返りと改善に向けて ・拠点別情報交換(協議・発表) 【講師】担当指導主事、専門家チーム	72 人	_

7 特別支援教室教育課程編成説明会(対象:特別支援教室教育課程編成に関わる教員) ※各校1名および特別支援教室拠点校各校1名

実施月日	内容	対象者数	受講実績
1月15日 (火) オンライン	・特別支援教室教育課程編成におけるポイントについて ・特別支援教室に関する提出書類について 【講師】担当指導主事、専門家チーム	88 人	_

8 クラス支援員研修(対象:クラス支援員 小学校49校、中学校10校)

実施月日	内容	対象者数	受講実績
4月8日() オンデマン	・「特別支援教育」・「特別支援教育総論 学習のユニバーサ 的対応・合理的配慮」	アルデザイン・段階 70人	55人

葛飾区特別支援教育推進委員会における各検討部会

(葛飾区特別支援教育推進委員会設置要綱第5条の規定に基づく検討部会)

特別支援教育推進委員会

【目的】

葛飾区における特別支援教育にかかる取組事項の検証及び推進

特別支援教育専門性向上検討部会

【目的】

葛飾区における特別支援学級、通級指導 学級、特別支援教室及び院内学級・区立特 別支援学校における病弱・虚弱教育におけ る指導・支援の充実を図る。

【構成】

- 教育委員会事務局教育指導課長
- ・葛飾区立小・中学校長会代表 各1名
- 特別支援学級(知的障害)設置校の葛飾区立小・中学校長 各1名
- ・自閉症・情緒障害特別支援学級設置校の葛飾区立小・中学校長 各1名
- ・通級指導学級設置校の葛飾区立小・中 学校長 各1名
- 特別支援教室拠点校の葛飾区立小・中 学校長 各1名

特別支援教育環境改善検討部会

【目的】

葛飾区立幼稚園・小中学校における医療的ケアを含む合理的配慮の取組事項の検討、インクルーシブ教育システムの推進に向けた検討を行う。

【構成】

- 都立特別支援学校長
- 医療機関関係者
- 都立特別支援学校副校長
- ・葛飾区立小学校副校長の代表
- 葛飾区立中学校副校長の代表
- 教育委員会事務局学校施設課学校施設 係長

令和7年度 葛飾区特別支援教育推進委員会の年間予定

	特別支援教育 推進委員会	特別支援教育 専門性向上検討部会	特別支援教育 環境改善検討部会
4			
5			
6	第1回推進委員会(令和7年6月18日開催)○令和6年度特別支援教育事業の取組状況○特別支援教育に関する研修について他		
7		第1回部会(令和7年7月25日開催)○組織・年間計画○検討・協議	
8			第1回部会(令和7年8月27日開催)○組織・年間計画○検討・協議
9			
10			
11		第2回部会 (令和7年11月開催予定) ○進捗状況報告 ○令和8年度に向けて	
12			第2回部会(又は医療的ケア判定審査会)(令和7年12月17日開催)○進捗状況報告○令和8年度に向けて○医療的ケア判定審査
1	第2回推進委員会 (令和8年1月開催予定) ○各部会報告 ○令和7年度の取組状況 他		
2			
3			